

枚方市地球温暖化対策実行計画策定のための事業者アンケート結果

1 目的

平成 25 年 3 月に策定した「枚方市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の中間見直しの基礎資料とするため、事業者の地球温暖化対策に対する意識や取り組み状況、市の各種施策への関心を把握する目的で実施。

2 調査の概要

- 調査対象：枚方市地球温暖化対策協議会の会員である事業者（115 社）
- 調査方法：郵送、電子メールにより調査票を配布。電子メール、郵送及び FAX にて回収
- 調査期間：平成 29 年 7 月 10 日（月）実施～7 月 31 日（月）締切
- 調査対象数・回収数・回収率

	調査対象数	回収数	回収率
合計	115	46	40%

3 回答者の属性

- ・業種は、「建設業」が 17%、「その他製造業」が 13%、「一般機械器具製造業」が 11% でした。

①建設業	8	⑩運輸・通信業	3
②食料品・飲料製造業	3	⑪卸売業	1
③木材・木製品・家具製造業	0	⑫小売業	3
④衣服・その他繊維製造業	0	⑬飲食店	0
⑤出版・印刷物等製造業	0	⑭金融・保健業	2
⑥金属製品製造業	3	⑮不動産業	0
⑦一般機械器具製造業	5	⑯その他サービス業	4
⑧その他製造業	6	⑰その他	3
⑨電気・ガス・熱供給・水道業	2	⑱回答なし	3

- ・従業員数は、「101～300 人」の事業所が 12 社でした

① 1 人～20 人	9
② 21 人～50 人	6
③ 51 人～100 人	9
④ 101 人～300 人	12
⑤ 301 人以上	8
回答なし	2

- ・資本金は「1 千万円～5 千万円未満」が 30%と最も多くなっています。

① 1 千万円未満	2
② 1 千万円～5 千万円未満	14
③ 5 千万円～1 億円未満	8
④ 1 億円～5 億円未満	6
⑤ 5 億円～1 0 億円未満	1
⑥ 1 0 億円以上	4
⑦ 資本金はない	7
⑧ 回答なし	4

- ・「省エネ法の特定事業者である（第 1 種／第 2 種）」が 24%、「省エネ法の特定建築物である（第 1 種／第 2 種）」が 7%、省エネ法の指定については、「対象であるかはわからない」が 26%でした。

① 省エネ法の特定事業者である	11
② 省エネ法の特定連鎖化事業者である	0
③ 省エネ法の特定運輸事業者である	0
④ 省エネ法の特定荷主	0
⑤ 省エネ法の特定建築物である	3
⑥ 対象であるかはわからない	20
⑦ 回答なし	12

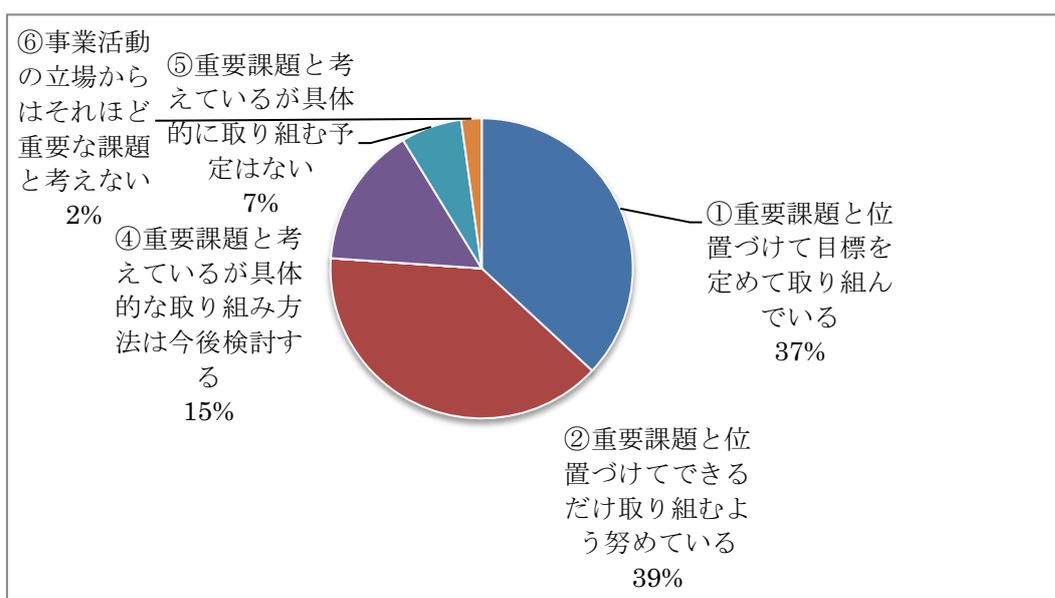
4 アンケート結果

(1) 地球温暖化防止の位置づけ

問 1 貴事業所では、地球温暖化防止の取り組みをどのように位置付けていますか。当
てはまるものを1つだけ選び、○をつけてください。

・「重要課題と位置づけて目標を定めて取り組んでいる」が 37%、「重要課題と位置づ
けてできるだけ取り組むよう努めている」が 39%、合わせて 76%となり、前回の調
査から 16%増加しました。

選択項目	件数	割合 (%)	前回の割合 (%)
①重要課題と位置づけて目標を定めて取り組んでいる。	17	37	33
②重要課題と位置づけてできるだけ取り組むよう努めている。	18	39	28
③重要課題と考えているが具体的な取り組み方法を準備中である。	0	0	6
④重要課題と考えているが具体的な取り組み方法は今後検討する。	7	15	14
⑤重要課題と考えているが具体的に取り組む予定はない。	3	7	8
⑥事業活動の立場からはそれほど重要な課題とは考えない。	1	2	2
⑦その他	0	0	5
合計	46		



問 2 <問 1 で⑤または⑥を選択した場合>具体的に取り組む予定はない、またはそれほど重要な課題とは思えない理由は何ですか。当てはまるものに○をつけてください。

- ・「経営上のメリットが見えない」「一事業所の取り組みは効果がない」がそれぞれ 1 件となりました。

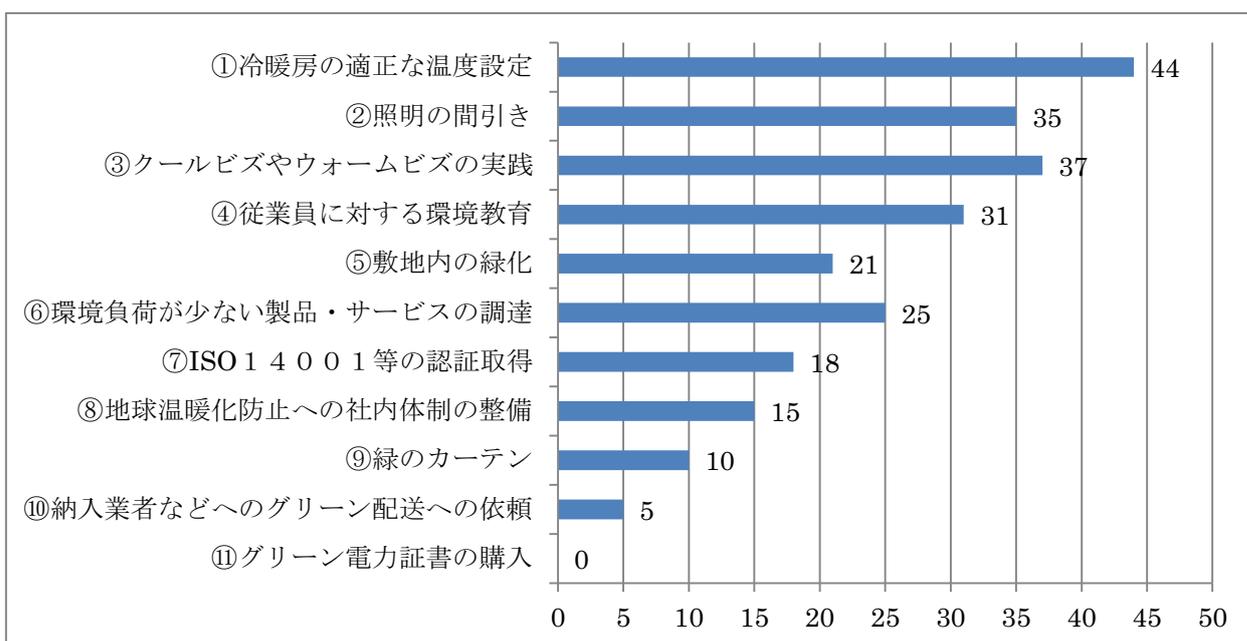
選択項目	件数	割合 (%)	前回の割合 (%)
①人材不足	0	0	27
②資金不足	0	0	27
③何をしたいのかわからない	0	0	18
④経営上のメリットが見えない	1	25	9
⑤一事業所の取り組みは効果がない	1	25	9
⑥本業の忙しさ	0	0	0
⑦地球温暖化による影響が拡大しているとは思えない	0	0	0
⑧その他	0	0	10
⑨回答なし	2	50	0

(2) 地球温暖化防止の取り組み状況

問3 地球温暖化防止の取り組みに関して、どのようなことを行っていますか。実施しているものに○をつけてください（複数回答可）

・「冷暖房の適正な温度設定」が 44 件と最も多く、「クールビズやウォームビズの実践」が 37 件、「照明の間引き」が 35 件という結果となりました。

選択項目	回答数（件）	回答者数（46）に対する割合（%）	前回の割合（%）
①冷暖房の適正な温度設定	44	95	95
②照明の間引き	35	76	82
③クールビズやウォームビズの実践	37	80	76
④従業員に対する環境教育	31	67	62
⑤敷地内の緑化	21	46	52
⑥環境負荷が少ない製品・サービスの調達	25	54	49
⑦ISO 1 4 0 0 1 等の認証取得	18	39	46
⑧地球温暖化防止への社内体制の整備	15	33	45
⑨緑のカーテン	10	22	27
⑩納入業者などへのグリーン配送への依頼	5	11	24
⑪グリーン電力証書の購入	0	0	3
回答数	241	524	561



問 4 <問 3 で選ばなかった項目がある場合>現在、取り組みを行っていない理由は何ですか。あてはまるものに○をつけてください（複数回答可）

- ・取り組みを行っていない理由としては、「機会があれば取り組みたいと思っている」が最も多く、次いで「情報や知識が不足しているから」という結果となりました。

	取り組んでいる	取り組んでいない理由						
		機会があれば取り組みたい	効果が低いと思うから	資金が不足しているから	経営上のメリットが見えないから	情報や知識が不足しているから	その他	無回答
①冷暖房の適正な温度設定	95%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	2%
②照明の間引き	82%	9%	2%	0%	4%	4%	0%	7%
③クールビズやウォームビズの実践	80%	9%	2%	0%	4%	2%	2%	2%
④従業員に対する環境教育	67%	13%	2%	0%	4%	4%	2%	11%
⑤敷地内の緑化	46%	26%	2%	2%	4%	13%	2%	15%
⑥環境負荷が少ない製品・サービスの調達	54%	22%	4%	2%	7%	9%	2%	11%
⑦ISO14001等の認証取得	39%	26%	2%	0%	7%	13%	2%	20%
⑧地球温暖化防止への社内体制の整備	33%	33%	2%	0%	4%	13%	4%	20%
⑨緑のカーテン	22%	41%	4%	2%	7%	13%	2%	20%
⑩納入業者などへのグリーン配送への依頼	11%	46%	4%	2%	7%	15%	2%	24%
⑪グリーン電力証書の購入	0%	48%	4%	2%	11%	17%	7%	24%

※問 3、問 4 は前回アンケートの「設問 B①」に対応しています。

問①. 地球温暖化防止の取り組みに関して、どのようなことを行っていますか。各設問のあてはまる数字に○印をつけてください。(複数回答可)

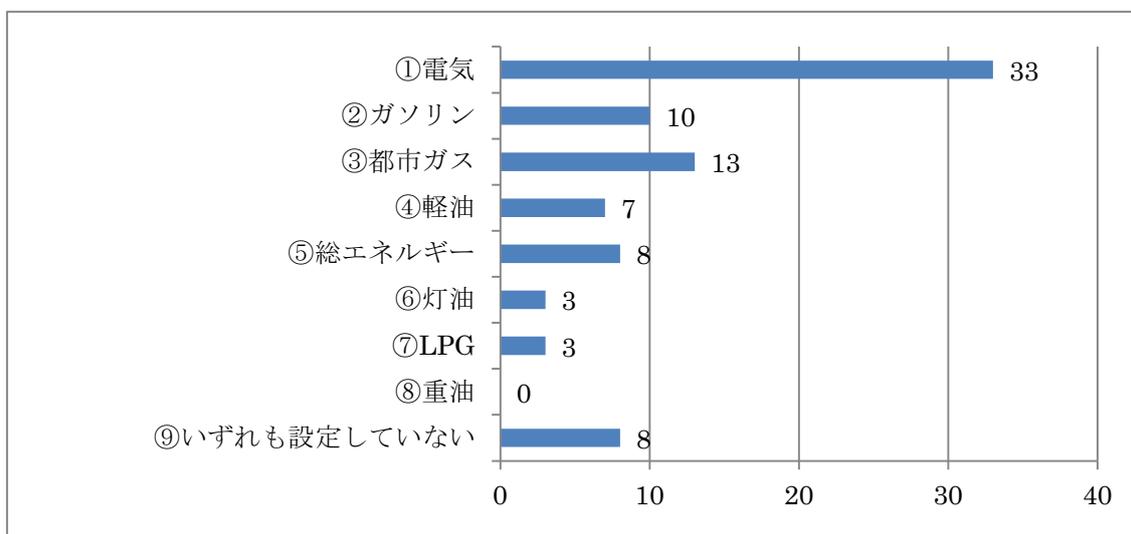
	いつも 取り組 んでいる	取り組んでいない						
		今後取 り組み たい	効果が 低いと 思うか ら	資金が 不足し ている から	経営上 のメリ ットが 見えな いから	情報や 知識が 不足し ている から	その他	無回答
冷暖房時の適正な温度設定	95%	3%	1%	1%	0%	0%	1%	0%
照明の間引き	82%	11%	2%	0%	1%	1%	0%	3%
クールビスやウォームビズの実践	76%	9%	4%	1%	1%	1%	1%	6%
従業員に対する環境教育	62%	16%	0%	3%	1%	9%	1%	9%
敷地内の緑化	52%	13%	10%	4%	3%	4%	9%	9%
環境負荷が少ない製品・サービスの調達	49%	29%	3%	3%	2%	8%	1%	5%
ISO14001 等の認証取得	46%	6%	5%	2%	9%	15%	13%	9%
地球温暖化防止への社内体制の整備	45%	24%	5%	1%	3%	11%	2%	9%
緑のカーテン	27%	18%	15%	4%	8%	15%	5%	13%
納入業者などへのグリーン配送の依頼	24%	29%	8%	0%	3%	25%	2%	11%
グリーン電力証書の購入	3%	18%	6%	2%	8%	45%	3%	16%

(3) エネルギーに関する取り組み状況

問 6 貴事業所で目標を設定しているエネルギーについてお尋ねします。あてはまるものをお選びください

・「電気」が最も回答数が多く 33 件、次いで「都市ガス」が 13 件、「ガソリン」が 10 件という結果となりました。

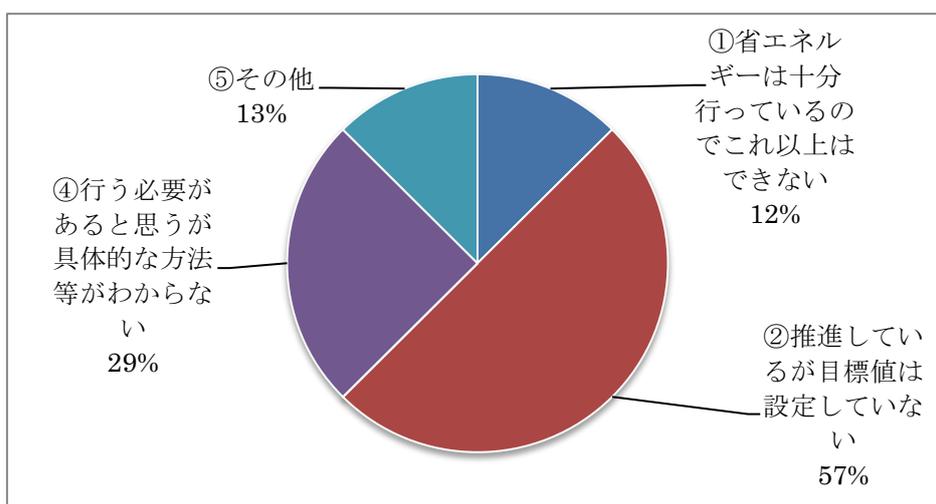
選択項目	回答数 (件)	回答者数 (46) に対する割合 (%)	前回の割合 (%)
①電気	33	72	68
②ガソリン	10	22	26
③都市ガス	13	28	19
④軽油	7	15	12
⑤総エネルギー	8	17	11
⑥灯油	3	7	6
⑦LPG	3	7	4
⑧重油	0	0	0
⑨いずれも設定していない	8	17	22
回答数	85	185	168



問 7 <問 6 で⑨を選択した場合>省エネルギーに関する目標を設定していない理由は何ですか。あてはまるものを 1 つだけお選びください

- ・「省エネルギーを推進しているが目標値は設定していない」が 50%、「省エネルギーを行う必要があると思うが具体的な方法等が分からない」が 25%、「省エネルギーは十分行っているのでこれ以上はできない」「その他」がそれぞれ 13%という結果となりました。
- ・全体を通して、前回と同じ傾向となりました。

選択項目	件数	割合 (%)	前回の割合 (%)
①省エネルギーは十分行っているのでこれ以上はできない	1	13	10
②省エネルギーを推進しているが目標値は設定していない	4	50	45
③省エネルギーを行う必要があるので目標値の設定予定がある	0	0	0
④省エネルギーを行う必要があると思うが具体的な方法等が分からない	2	25	35
⑤その他	1	13	0
回答なし	0	0	10
合計	8		

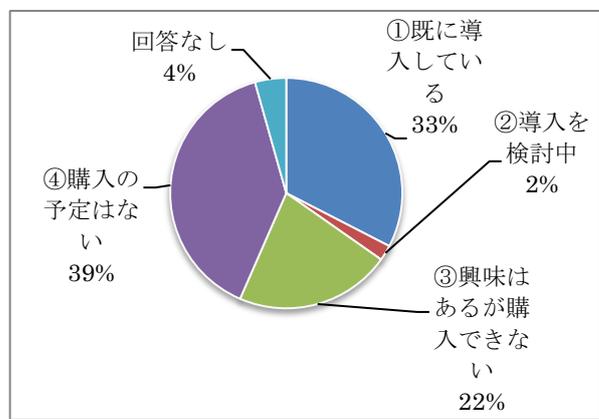


問 8 貴事業所では、再生可能エネルギーを利用した機器・製品を導入されていますか。

●太陽光発電

・「既に導入している」との回答が、前回の 11%から 33%に増加しました。

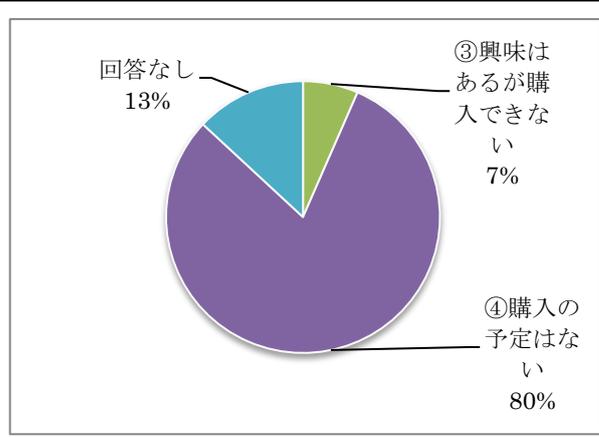
選択項目	件数	割合 (%)	前回の割合 (%)
①既に導入している	15	33	11
②導入を検討中	1	2	13
③興味はあるが購入できない	10	22	23
④購入の予定はない	18	39	49
回答なし	2	4	4
合計	46		



●太陽熱温水器

・「既に導入している」、「導入を検討中」という回答は 0%でした。

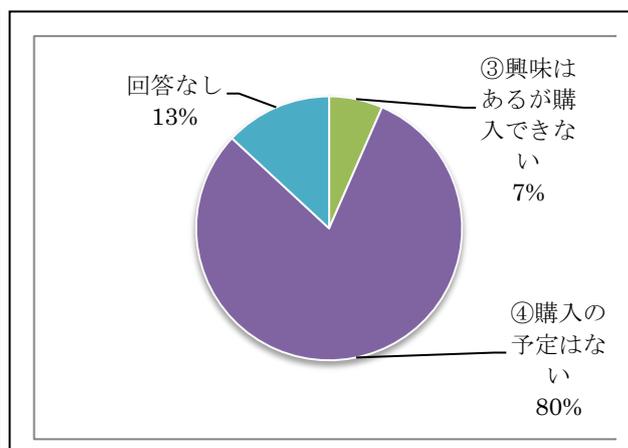
選択項目	件数	割合 (%)	前回の割合 (%)
①既に導入している	0	0	0
②導入を検討中	0	0	2
③興味はあるが購入できない	3	7	11
④購入の予定はない	37	80	63
回答なし	6	13	24
合計	46		



●その他

・「導入の予定はない」という回答が 50%となりました。

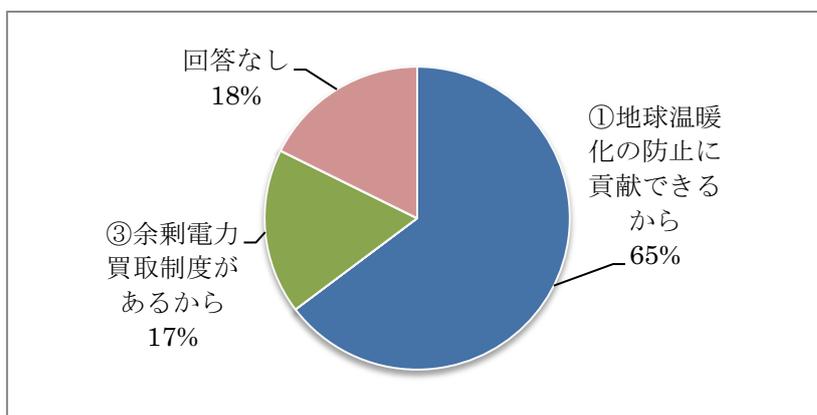
選択項目	件数	割合 (%)	前回の割合 (%)
①既に導入している	1	2	1
②導入を検討中	3	7	0
③興味はあるが購入できない	1	2	1
④購入の予定はない	23	50	24
回答なし	18	39	74
合計	46		



問 9 <問 8 で 1 つでも、①または②を選択した場合>再生可能エネルギーを利用した機器・製品を導入された（または検討されている）最大の理由は何ですか。

- ・「地球温暖化の防止に貢献できるから」が最も多く 65%となりました。
- ・「余剰電力買取制度があるから」という回答が前回の 9%から 17%に増加しました。

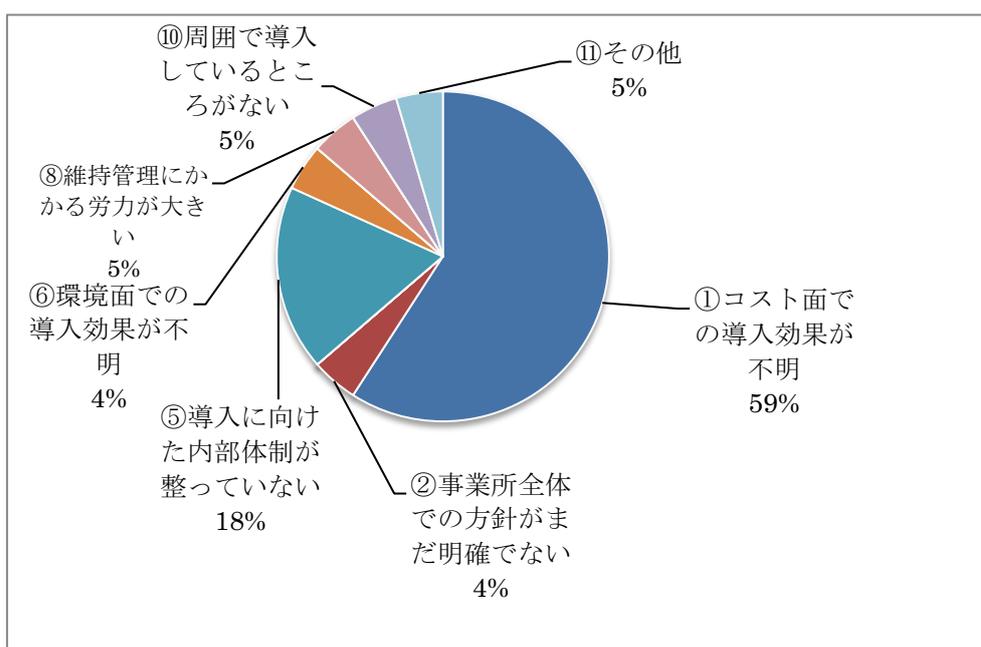
選択項目	件数	割合 (%)	前回の割合 (%)
①地球温暖化の防止に貢献できるから	11	65	68
②導入に際して補助制度があるから	0	0	9
③余剰電力買取制度があるから	3	17	9
④光熱費・燃料費を削減したいから	0	0	5
⑤同業者や周囲に勧められたから	0	0	5
⑥興味があったから	0	0	0
⑦その他	0	0	4
回答なし	3	18	0
合計	17		



問 10 <問 8 で①または②をひとつも選択していない場合>再生可能エネルギーを利用した機器・製品を導入できない（ご予定のない）最大の理由は何ですか。

- ・「コスト面での導入効果が不明」が最も多く、59%となりました。
- ・この質問に該当する事業所（再生可能エネルギーを利用した機器・製品の導入（導入の検討）を全く行っていない事業所）の総数は、前回は全体の約 66%であったのに対し、今回は全体の約 48%と減少している結果となりました。

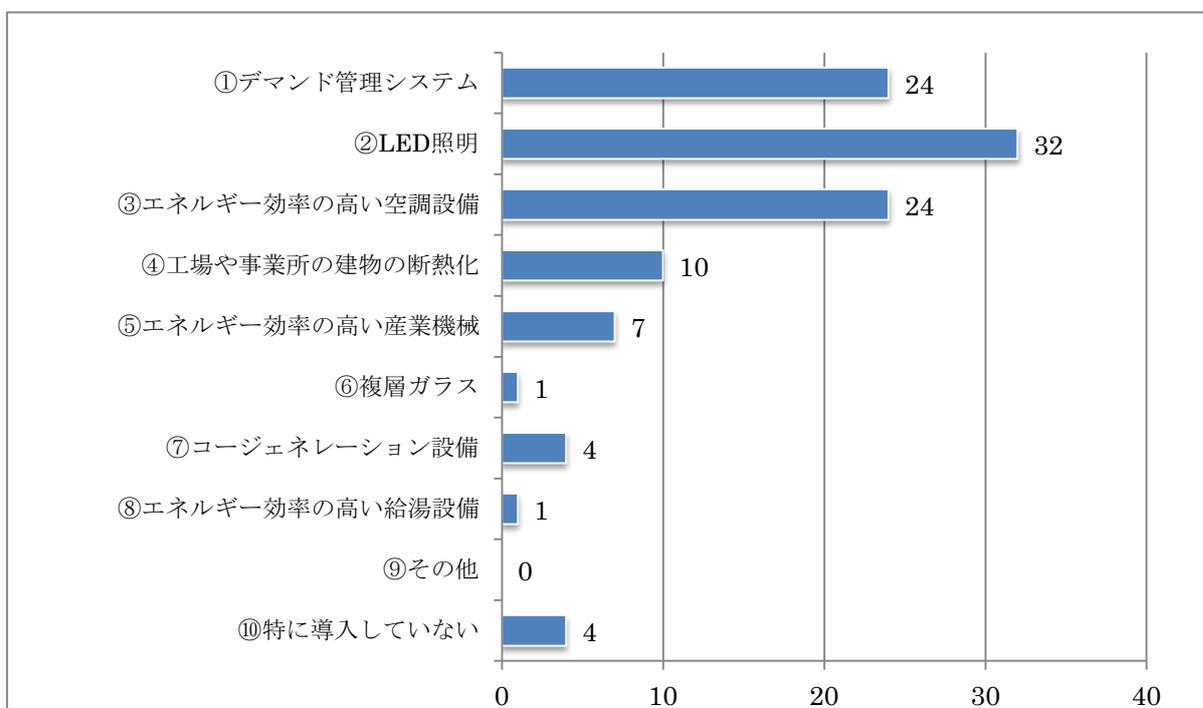
選択項目	件数	割合 (%)	前回の割合 (%)
①コスト面での導入効果が不明	13	59	48
②事業所全体での方針がまだ明確でない	1	5	16
③導入に必要な情報・ノウハウがない	0	0	10
④現在の設置(または機器)が使える	0	0	6
⑤導入に向けた内部体制が整っていない	4	18	6
⑥環境面での導入効果が不明	1	5	2
⑦設置場所がない	0	0	2
⑧維持管理にかかる労力が大きい	1	5	2
⑨再生可能エネルギーへの意識・関心がない	0	0	0
⑩周囲で導入しているところがない	1	5	0
⑪その他	1	5	8
回答なし	7	32	0
合計	22	48	66



問 1 1 貴事業所で導入されている省エネ・省 CO2 に関する機器・製品等についてお尋ね
 します。あてはまるものをお選びください（複数回答可）

- ・最も多いのが「LED 照明」の 32 件、次いで「デマンド管理システム」「エネルギー効率の高い空調設備」が多くどちらも 24 件という結果となりました。
- ・「LED 照明」の回答については、前回は 2 番目に多い結果となりましたが、今回は割合が増加し、最も多い結果となりました。

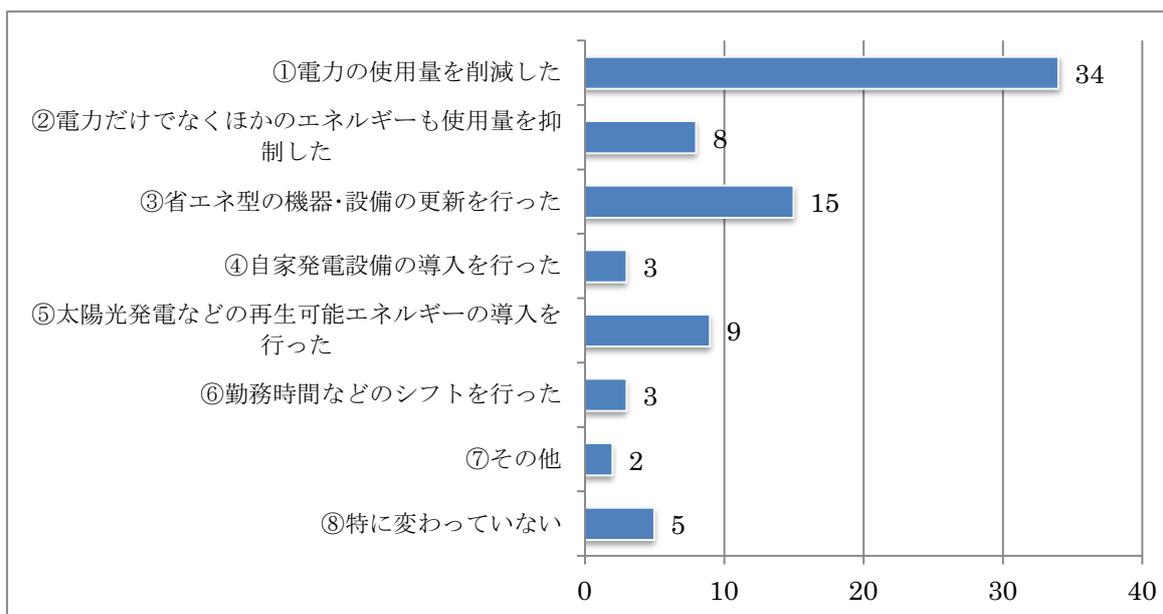
選択項目	件数	回答者数（46）に対する割合（%）	前回の割合（%）
①デマンド管理システム	24	52	37
②LED 照明	32	70	30
③エネルギー効率の高い空調設備	24	52	28
④工場や事業所の建物の断熱化	10	22	19
⑤エネルギー効率の高い産業機械	7	15	16
⑥複層ガラス	1	2	4
⑦コージェネレーション設備	4	9	4
⑧エネルギー効率の高い給湯設備	1	2	2
⑨その他	0	0	2
⑩特に導入していない	4	9	27
合計	107	233	169



問 1 2 東日本大震災以降、電力不足への対応として行ったことについてお尋ねいたします。あてはまるものをお選びください（複数回答可）

- ・「電力の使用量を削減した」が 34 件と最も多く、次いで「省エネ型の機器・設備の更新を行った」が 15 件という結果となりました。
- ・「太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を行った」という回答について、前回は全体の 2%という結果でしたが、今回は割合が増え全体の 20%となり、3 番目に多いという結果になっています。

選択項目	件数	回答者数（46）に対する割合（%）	前回の割合（%）
①電力の使用量を削減した	34	74	76
②電力だけでなくほかのエネルギーも使用量を抑制した	8	17	22
③省エネ型の機器・設備の更新を行った	15	33	15
④自家発電設備の導入を行った	3	7	0
⑤太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を行った	9	20	2
⑥勤務時間などのシフトを行った	3	7	14
⑦その他	2	4	8
⑧特に変わっていない	5	11	15
合計	79	172	152



(4) 自動車利用に関する取り組みについて

問 1 3 事業所での自動車の保有台数をお答え下さい。

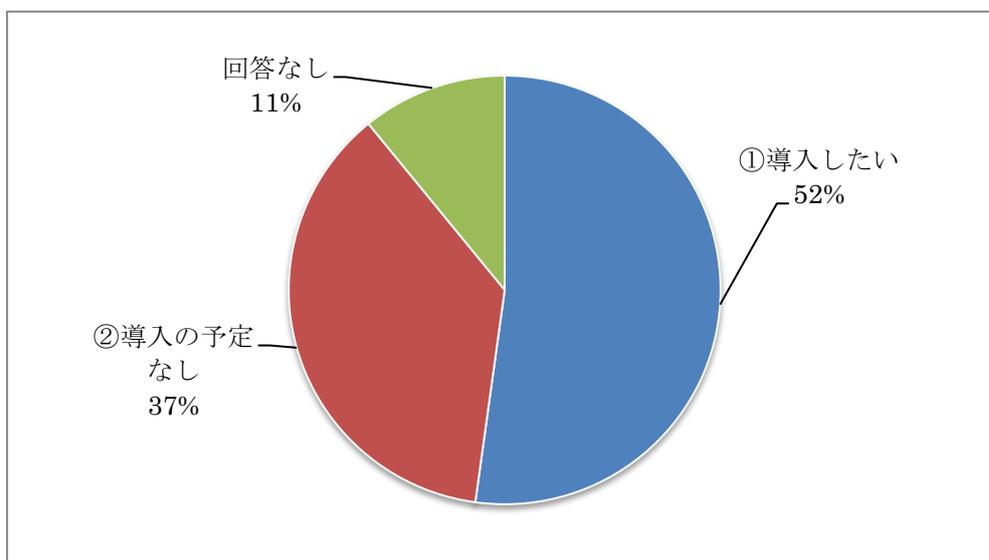
【保有している場合の平均保有台数】

乗用車合計	: 9.9 台 (前回 : 7.7 台)	乗用車以外合計	: 21.9 台 (前回 : 14.2 台)
うち電気自動車	: 0.1 台 (前回 : 1.8 台)	うち電気自動車	: 0.2 台 (前回 : 1 台)
うちハイブリッド自動車	: 1.5 台 (前回 : 2.6 台)	うちハイブリッド自動車	: 0 台 (前回 : 1 台)

問 1 4 今後自動車の買い換えや新規に購入される際、電気自動車、ハイブリッド自動車及び天然ガス自動車を導入したいと思いますか。

・「導入したい」が 52%、「導入の予定なし」が 37%という結果となりました。

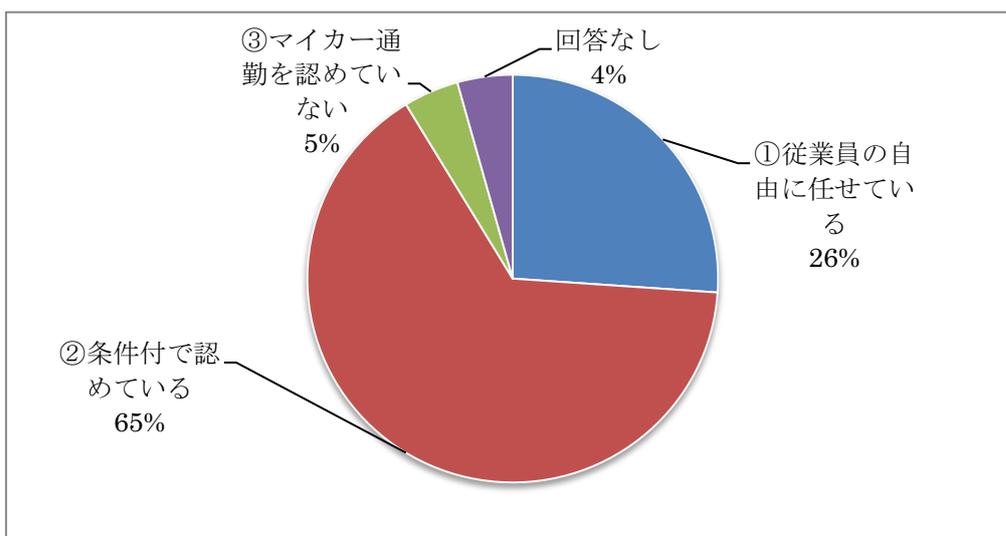
選択項目	件数	割合 (%)	前回の割合 (%)
①導入したい	24	52	66
②導入の予定なし	17	37	28
回答なし	5	11	6
合計	46		



問 1 5 従業員へのマイカー通勤を認めていますか。

- ・「条件付で認めている」が 65%と最も多く、次いで「従業員の自由に任せている」が 26%「マイカー通勤を認めていない」が 4%という結果となりました。
- ・「条件付で認めている」という回答が、前回の 40%から 65%に増加している結果となりました。

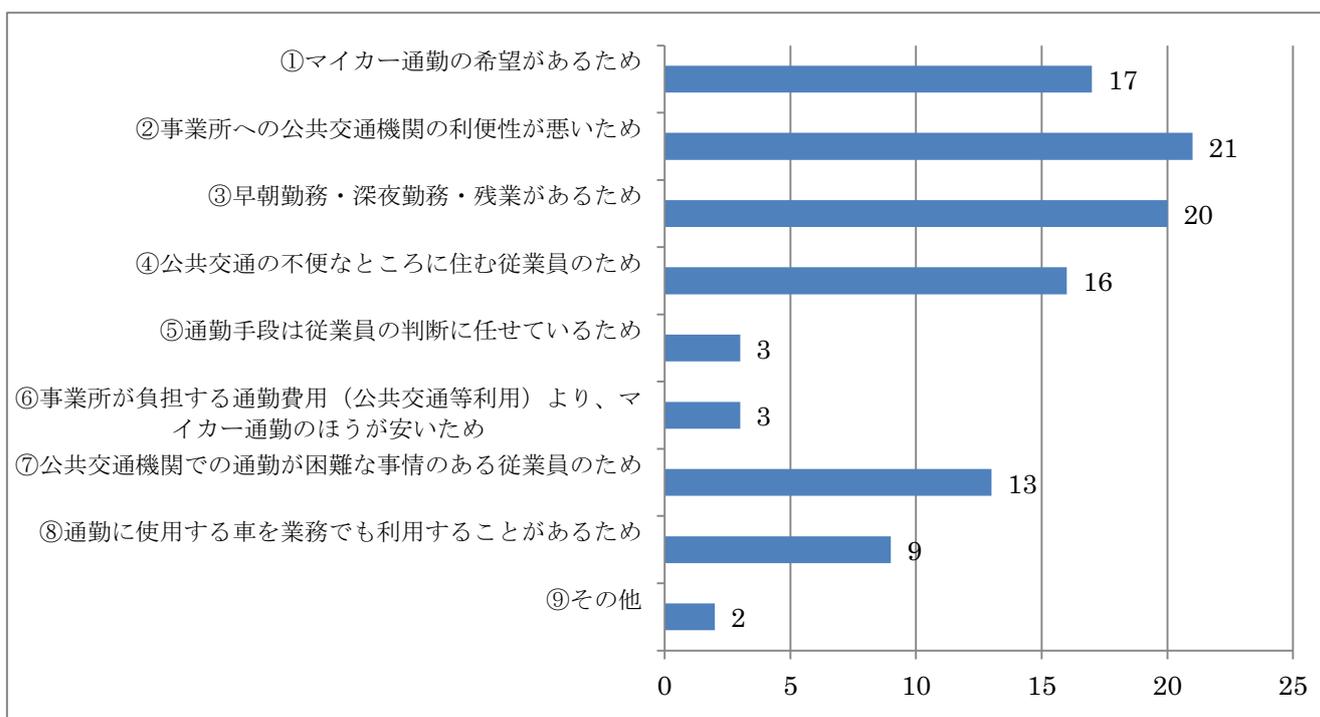
選択項目	件数	割合 (%)	前回の割合 (%)
①従業員の自由に任せている	12	26	48
②条件付で認めている	30	65	40
③マイカー通勤を認めていない	2	4	11
回答なし	2	4	1
合計	46		



問 1 6 <問 1 5 で①または②を選んだ場合>マイカー通勤を認めている理由は何ですか。あてはまるものをお選びください（複数回答可）

- ・「事業所への公共交通機関の利便性が悪いため」が 21 件と最も多く、「早朝勤務・深夜勤務・残業があるため」が 20 件、「マイカー通勤の希望があるため」が 17 件と続く結果となりました。

選択項目	件数	回答者数（46）に対する割合（%）	前回の割合（%）
①マイカー通勤の希望があるため	17	37	46
②事業所への公共交通機関の利便性が悪いため	21	46	44
③早朝勤務・深夜勤務・残業があるため	20	43	40
④公共交通の不便なところに住む従業員のため	16	35	38
⑤通勤手段は従業員の判断に任せているため	3	7	28
⑥事業所が負担する通勤費用（公共交通等利用）より、マイカー通勤のほうが安い	3	7	16
⑦公共交通機関での通勤が困難な事情のある従業員のため	13	28	15
⑧通勤に使用する車を業務でも利用することがあるため	9	20	11
⑨その他	2	4	2
回答数	104	226	240



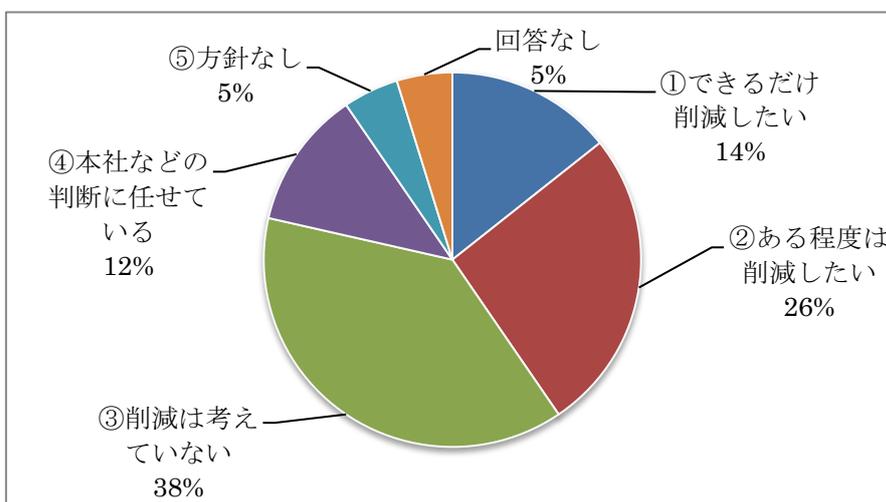
問 17 <問 15 で①または②を選んだ場合>マイカー通勤をしている従業員は何名
 ほどで、全体の何割程度にあたりますか。

- ・平均人数は 78.7 人、割合は 23.0%という結果となりました。
 (前回：平均人数 約 62 人、割合 約 43%)

問 18 <問 15 で①または②を選んだ場合>今後のマイカー通勤の方針は以下のど
 れですか。

- ・「削減は考えていない」が最も多く 38%、「ある程度は削減したい」が次いで 26%と
 いう結果となりました。

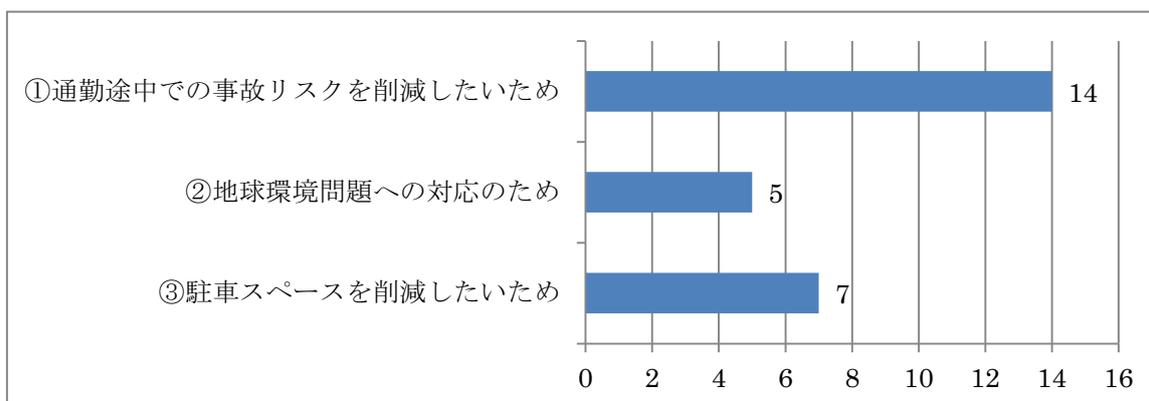
選択項目	件数	割合 (%)	前回の割合 (%)
①できるだけ削減したい	6	14	13
②ある程度は削減したい	11	26	20
③削減は考えていない	16	38	29
④本社などの判断に任せている	5	12	10
⑤方針なし	2	5	20
回答なし	2	5	8
合計	42		



問 19 <問 15 で③を選択した場合、問 18 で①または②を選択した場合>マイカー通勤を削減したい理由は何ですか。あてはまるものをお選びください(複数回答可)

- ・「通勤途中での事故リスクを削減したいため」が 14 件と最も多く、「駐車スペースを削減したいため」が 7 件、「地球環境問題への対応のため」が 5 件という結果となりました。

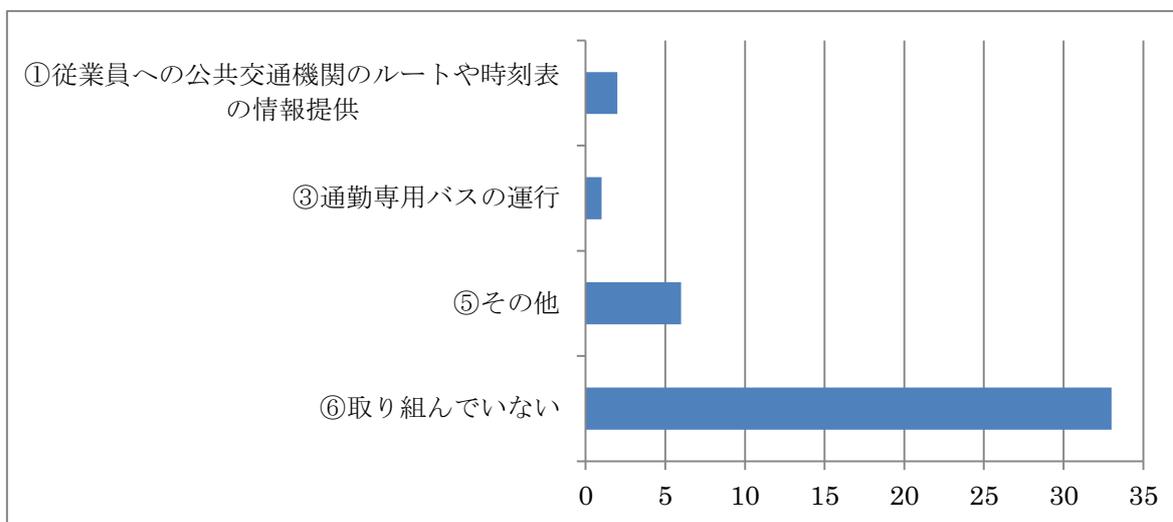
選択項目	件数	回答者数 (46) に対する割合 (%)	前回の割合 (%)
①通勤途中での事故リスクを削減したいため	14	30	54
②地球環境問題への対応のため	5	11	27
③駐車スペースを削減したいため	7	15	27
④駐車場費用を軽減したいため	0	0	11
⑤渋滞などによる遅刻者が出る可能性があるため	0	0	5
⑥通勤手当軽減のため	0	0	0
⑦その他	0	0	0
合計	26	56	124



問 2 0 <全ての事業所にお聞きします>現在事業所で従業員に対して、マイカー通勤の削減を促進するための取り組みについてお尋ねします。あてはまるものをお答えください（複数回答可）

- ・「取り組んでいない」が 33 件、従業員への公共交通機関のルートや時刻表の情報提供が 2 件、通勤専用バスの運行が 1 件、その他が 6 件という結果となりました。

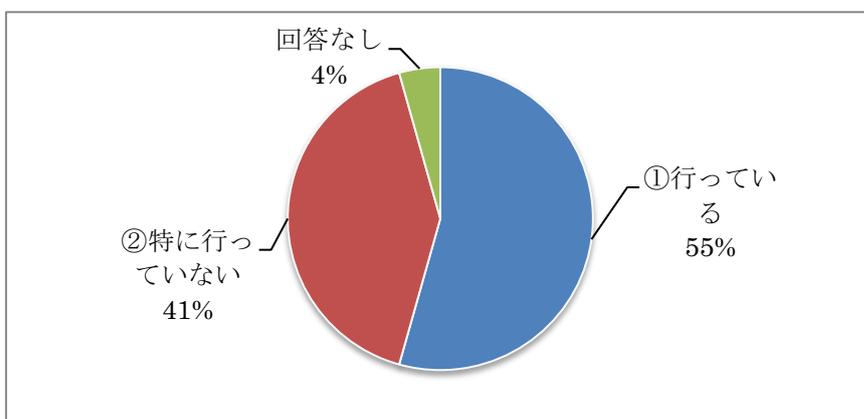
選択項目	件数	回答者数（46）に対する割合（%）	前回の割合（%）
①従業員への公共交通機関のルートや時刻表の情報提供	2	4	6
②通勤手当の差別化	0	0	4
③通勤専用バスの運行	1	2	2
④乗り合いの推奨	0	0	2
⑤その他	6	13	8
⑥取り組んでいない	33	72	82
合計	42	91	104



問 2 1 <全ての事業所にお聞きします>自動車の燃料使用量、走行距離を記録し、燃費管理を行っていますか。

- ・「行っている」が 54%、「特に行っていない」が 41%という結果となりました。
- ・前回は「行っている」という回答が 49%であり、今回僅かに増加している結果となりました。

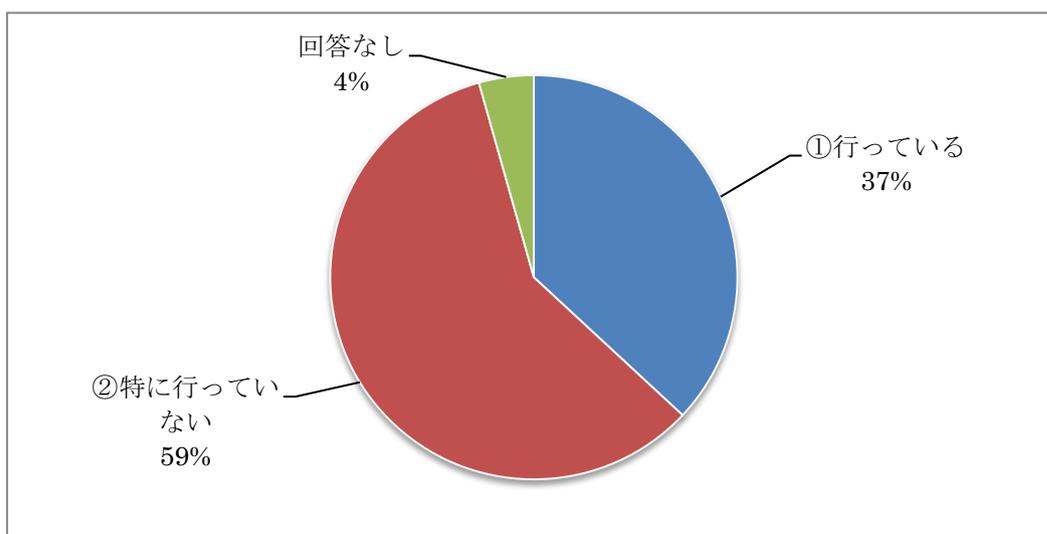
選択項目	件数	割合 (%)	前回の割合 (%)
①行っている	25	54	49
②特に行っていない	19	41	49
回答なし	2	4	2
合計	46		



問 2 2 <全ての事業所にお聞きします>エコドライブに関する講習会の開催や情報提供などの取り組みを行っていますか。あてはまるものを1つだけお選びください

- ・「行っている」が 37%、「特に行っていない」が 59%という結果になりました。
- ・前は「行っている」という回答が 35%でしたが、今回は 37%に増加している結果となりました。

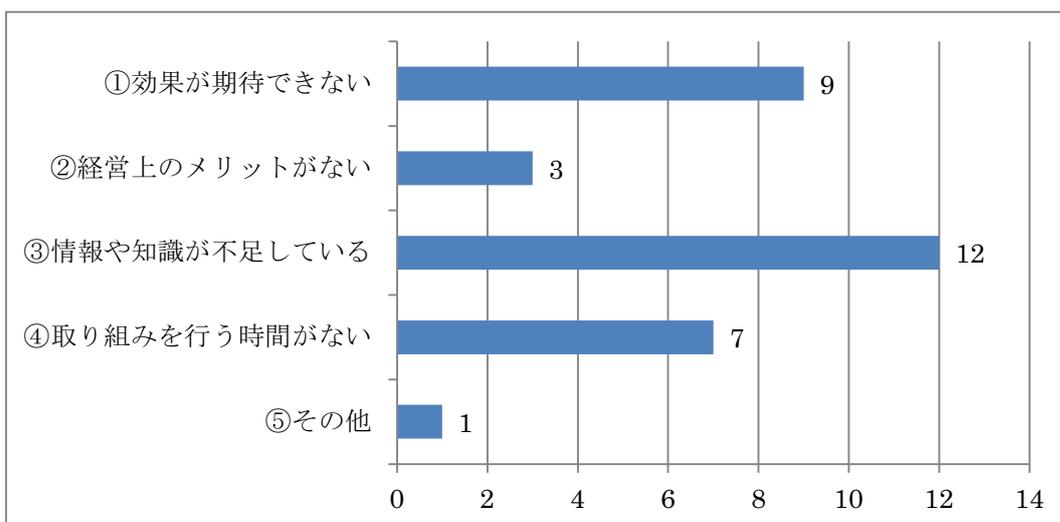
選択項目	件数	割合 (%)	前回の割合 (%)
①行っている	17	37	35
②特に行っていない	27	59	65
回答なし	2	4	0
合計	46		



問 2 3 <問 2 2 で②を選択した場合>エコドライブに関する取り組みを行っていない理由は何ですか。あてはまるものをお選びください（複数回答可）

- ・「情報や知識が不足している」が最も多く 12 件で、「効果が期待できない」が次いで 9 件という結果となりました。
- ・最も多い回答が「情報や知識が不足している」というものである点について、前回と同じ結果となりました。

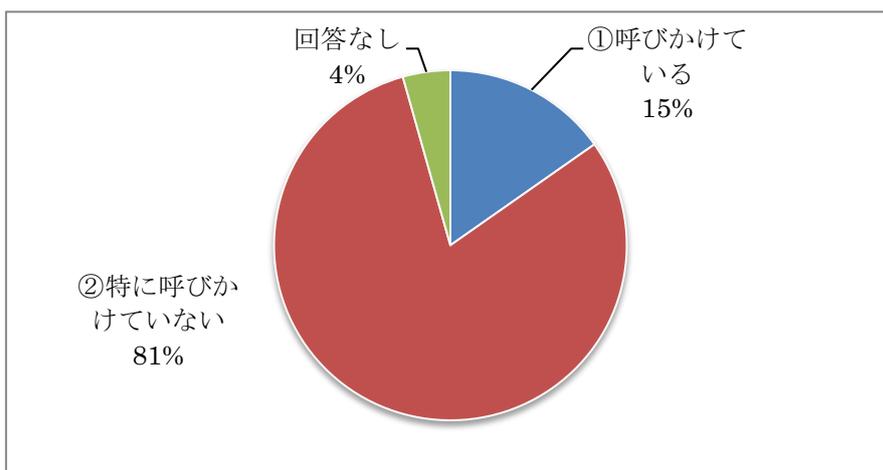
選択項目	件数	回答者数 (46) に対する割合 (%)	前回の割合 (%)
①効果が期待できない	9	20	17
②経営上のメリットがない	3	7	13
③情報や知識が不足している	12	26	50
④取り組みを行う時間がない	7	15	31
⑤その他	1	2	8
合計	32	70	119



問 2 4 <全ての事業所にお聞きします>外回りなどの営業活動の際、自動車の利用を控え、電車・バスなどの公共交通機関を利用するように従業員に呼びかけていますか。

- ・「呼び掛けている」が 15%、「特に呼びかけていない」が 80%という結果となりました。
- ・「特に呼びかけていない」という回答が「呼びかけている」という回答を上回るという点で、前回と同じ結果となりました。

選択項目	件数	割合 (%)	前回の割合 (%)
①呼びかけている	7	15	26
②特に呼びかけていない	37	80	73
回答なし	2	4	1
合計	46		

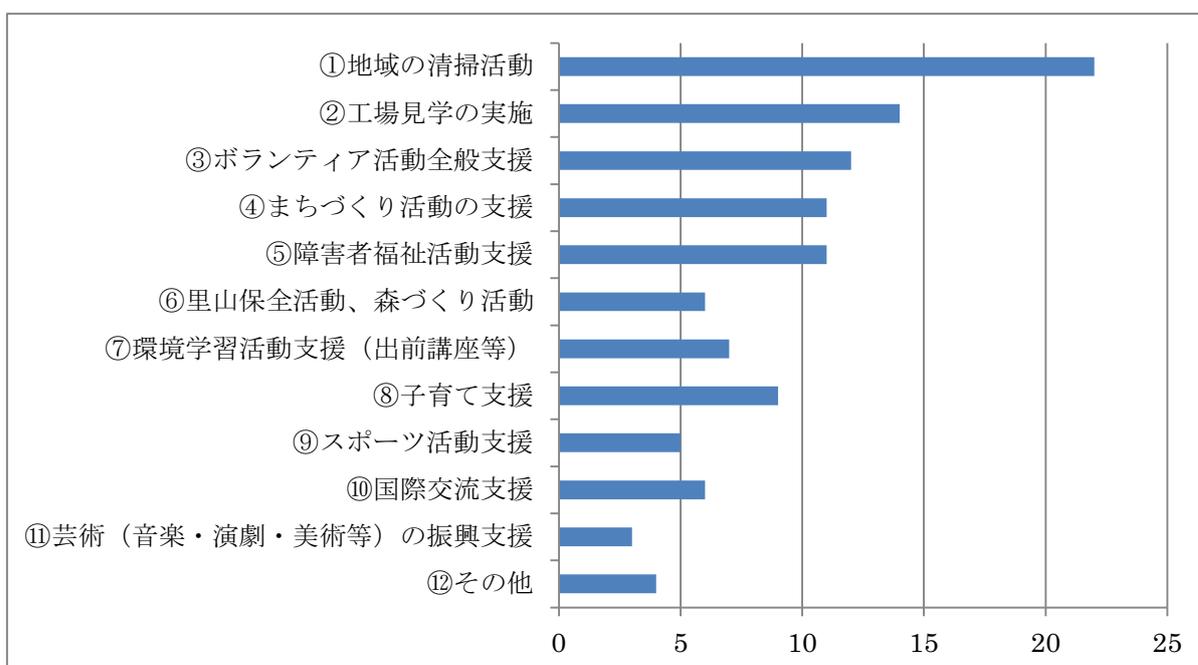


(5) 企業の社会的責任に関する取り組みについて

問 2 5 近年、CSR 活動（企業の社会責任に基づいた活動）に取り組む企業が増えてきていますが、貴社では取り組まれていますか。あてはまるものをお選びください（複数回答可）

- ・「地域の清掃活動」が最も多く 22 件、「工場見学の実施」が 14 件、「ボランティア活動全般支援」が 12 件と続く結果となりました。

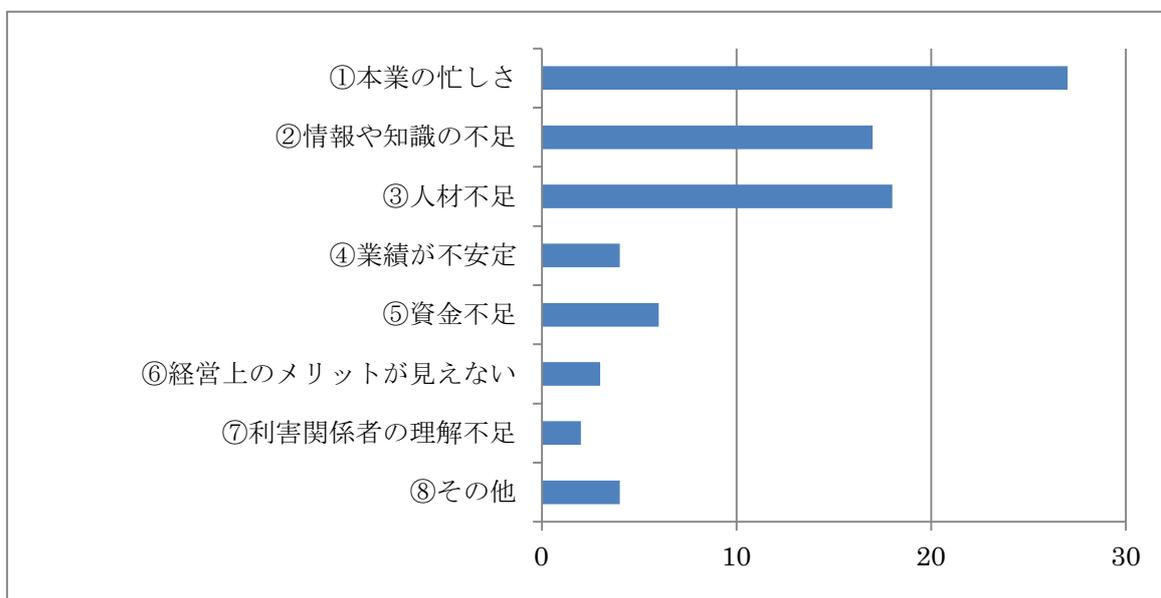
選択項目	件数	回答者数（46）に対する割合（%）	前回の割合（%）
①地域の清掃活動	22	48	39
②工場見学の実施	14	30	25
③ボランティア活動全般支援	12	26	23
④まちづくり活動の支援	11	24	19
⑤障害者福祉活動支援	11	24	16
⑥里山保全活動、森づくり活動	6	13	13
⑦環境学習活動支援（出前講座等）	7	15	12
⑧子育て支援	9	20	12
⑨スポーツ活動支援	5	11	12
⑩国際交流支援	6	13	8
⑪芸術（音楽・演劇・美術等）の振興支援	3	7	6
⑫その他	4	9	9
回答数	110	239	194



問 2 6 CSR の取り組みを行ううえでの課題としてどのようなことがありますか。あてはまるものをお選びください（複数回答可）

- ・「本業の忙しさ」が最も多く 27 件、「人材不足」が 18 件、「情報や知識の不足」が 17 件と続く結果となりました。
- ・前回と比較すると、「本業の忙しさ」が 44%から 59%に増加し、「業績が不安定」が 18%から 9%に減少するという結果となりました。

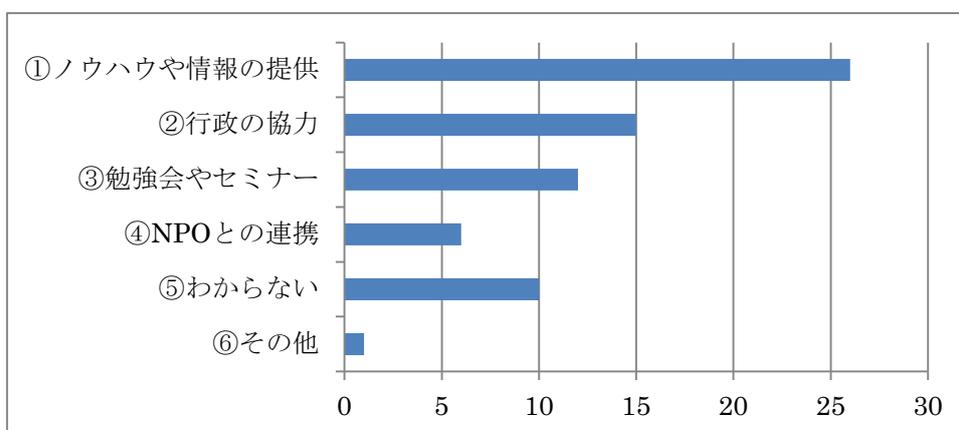
選択項目	件数	回答者数 (46) に対する割合 (%)	前回の割合 (%)
①本業の忙しさ	27	59	44
②情報や知識の不足	17	37	39
③人材不足	18	39	34
④業績が不安定	4	9	18
⑤資金不足	6	13	16
⑥経営上のメリットが見えない	3	7	11
⑦利害関係者の理解不足	2	4	3
⑧その他	4	9	3
合計	81	176	168



問 2 7 今後、CSR の活動を進めるためにどのような支援が必要と感じますか。あてはまるものをお選びください（複数回答可）

- ・「ノウハウや情報の提供」が最も多く 26 件、「行政の協力」が 15 件、「勉強会やセミナー」が 12 件と続く結果となりました。
- ・前回と比較すると、「わからない」という回答が 12%から 22%に増加し、「行政の協力」が 44%から 33%、「勉強会やセミナー」が 35%から 26%に減少するという結果となりました。

選択項目	件数	回答者数（46）に対する割合（%）	前回の割合（%）
①ノウハウや情報の提供	26	57	59
②行政の協力	15	33	44
③勉強会やセミナー	12	26	35
④NPO との連携	6	13	12
⑤わからない	10	22	12
⑥その他	1	2	1
合計	70	152	163

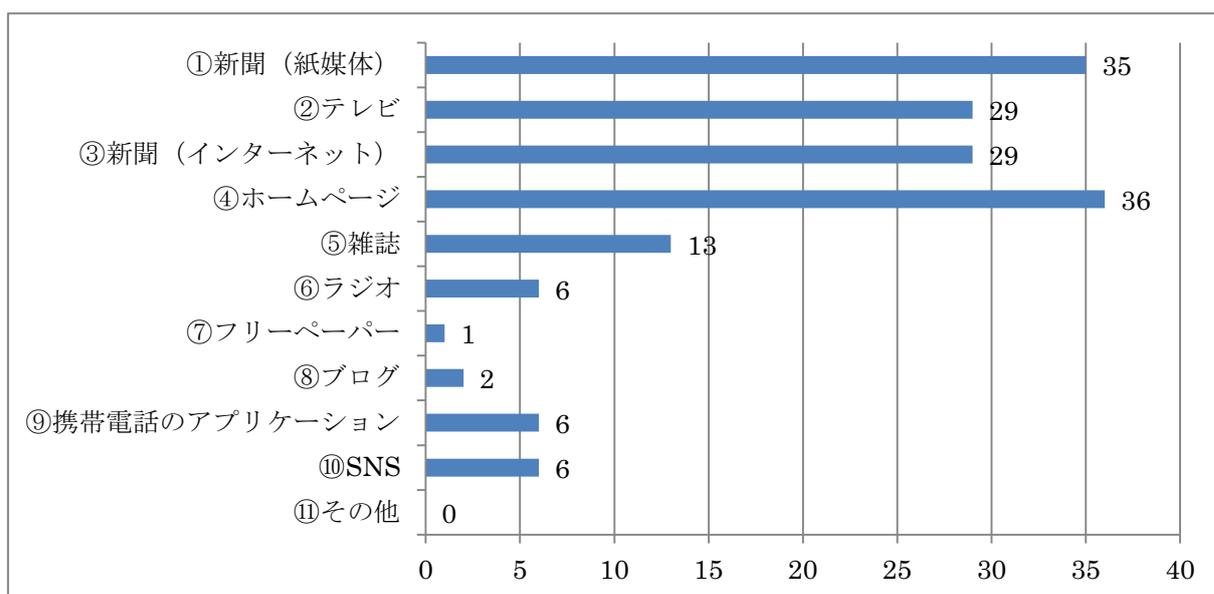


(6) 情報伝達媒体の使用状況

問 2 8 普段利用する情報伝達媒体についてお尋ねします。普段どのような媒体を使って情報を得て、どのような媒体を使って発信していますか。各設問ではまるものをお選びください（複数回答可）

- ・情報を得る媒体については、「ホームページ」が最も多い 36 件となり、「新聞（紙媒体）」が 35 件、「テレビ」と「新聞（インターネット）」がそれぞれ 29 件と続きました。
- ・また、「ホームページ」が前回 4 番目に多い回答となっていました。今回回答数が増加し、最も多い回答となっています。

選択項目	件数	回答者数 (46) に対する割合 (%)	前回の割合 (%)
①新聞（紙媒体）	35	76	88
②テレビ	29	63	83
③新聞（インターネット）	29	63	76
④ホームページ	36	78	65
⑤雑誌	13	28	51
⑥ラジオ	6	13	42
⑦フリーペーパー	1	2	12
⑧ブログ	2	4	11
⑨携帯電話のアプリケーション	6	13	9
⑩SNS	6	13	4
⑪その他	0	0	5
合計	163	354	446



- ・情報を発信する媒体としては、「ホームページ」が最も多く 38 件、「新聞（インターネット）」が 13 件、「新聞（紙媒体）」が 12 件と続きました。
- ・前回と比較すると「ホームページ」の割合が 14%から 83%に大きく上昇し、「新聞（紙媒体）」の割合が 67%から 26%に減少するという結果となりました。
- ・また、前は最も少ない 2%という割合だった「SNS」が、今回 4 番目に多い 17%になる結果となりました。

選択項目	件数	回答者数（46）に対する割合（%）	前回の割合（%）
①新聞（紙媒体）	12	26	67
②テレビ	7	15	26
③新聞（インターネット）	13	28	16
④ホームページ	38	83	14
⑤雑誌	5	11	9
⑥ラジオ	5	11	9
⑦フリーペーパー	2	4	6
⑧ブログ	2	4	4
⑨携帯電話のアプリケーション	2	4	3
⑩SNS	8	17	2
⑪その他	1	2	6
合計	95	207	186

